

2023 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

| | | | |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------|
| 提出日 | 2024 年 2 月 20 日 | | |
| 氏名 | 山本 大記 | | |
| 所属団体(正式名称) | 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン | | |
| 研修国・地域 | フランス・台湾 | | |
| 受入機関名 | CARE FRANCE/ACF/プランインターナショナルフランス/TAPCPR/台灣性別共同協会/台北市ジェンダー推進室/Taiwan Tongzi Hotline Association | | |
| 研修期間 | 2024 年 1 月 6 日～1 月 23 日 | 研修日数 | 16 日間 |
| 研修テーマ | フランス・台湾におけるジェンダーインクルーシブな開発手法及び LGBTQ 支援の施策研修 | | |

フランス・台湾におけるジェンダーインクルーシブな開発手法及び LGBTQ 支援の施策研修報告書

1. 導入

本報告書は、2024 年 1 月 6 日から 23 日までフランスおよび台湾におけるジェンダーインクルーシブな開発手法及び LGBTQ 支援の施策に関する研修に参加した結果をまとめたものである。研修前の問題意識として、我が国におけるジェンダーインクルーシブや LGBTQ に対する認識の浸透と、具体的な包括的対応や指針の不在が挙げられる。所属団体の公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンや日本在住の NGO が直面している課題として、ジェンダーフォーカルとしてのプログラム遂行や LGBTQ 職員や利害関係者への対応の手探り状態がある。

この研修は、ジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の施策に焦点を当て、これらの課題に対する理解を深めることを目的とする。フランスおよび台湾の NGO や公共機関を訪問し、現地での取り組みや施策を直接学ぶことで、実践的な知見を得ることを目的とした。

フランスにおいては、ジェンダーインクルーシブな視点が開発手法に積極的に取り入れられている現状に特に注視するようにした。「フェミニスト・アン・アクション」プロジェクトは、フィールドのフェミニスト組織や LGBT 団体への直接的な資金提供を行っており、これらの組織が地元で変化をもたらすことを支援している点が印象的であり考察を深めた。

台湾では、2019 年に同性婚がアジアで初めて合法化されたが、その後多くの課題が残っていることが明らかになった。現在の議論の焦点は、Equality Bill の成立にあり、訪問した団体の多くが法案の設立に

向けたアドボカシー活動を積極的に行っていった。

これらの経験を通じて、ジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の重要性を再認識し、具体的な施策の模索と実践のための知見を深めることができた。本報告書では、研修で得られた知識と経験をもとに、我が国におけるジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の施策に関する提言を行う。

2. 本文

本研修のテーマは「フランス・台湾にてジェンダーインクルーシブな開発手法及び LGBTQ 支援の施策を学ぶ」であった。昨今、我が国でもジェンダーインクルーシブや LGBTQ という言葉が浸透し、特に若い世代を中心に多様性に肯定的な雰囲気が醸成されている。しかし、職場や学校での LGBTQ の職員や生徒に対する包括的対応や指針はいまだ存在せず、各団体において手探りな対応が求められている状況である。特に、ジェンダーフォーカルとして、ジェンダートランスフォーマティブなプログラムの遂行や LGBTQ の職員や裨益者への対応が手探りな状態にある。このような背景から、アジアで初めて同性婚を導入した台湾の NGO 及び政府、開発手法に積極的にジェンダーインクルーシブの視点を取り組んでいるフランスの NGO でその知見を深めることが研修の目的であった。

フランスにおける研修の概要と学び

研修期間中、フランスにおいては、特に NGO の存在感と政府のジェンダーに対する本気度、フランコフォニー諸国との関係と仏 NGO の立ち位置について学んだ。

フランスにおける NGO の存在感は日本とは大きく異なり、政府やフランス開発庁 AFD からの潤沢な資金援助が見られた。ボランティア活動が一般市民の間に浸透しており、特に 20 代若手からの求人応募が多いことが印象的であった。NGO の職務が高度専門化しており、修士課程二年目（M2）過程において NGO や国連職員専門の課程も設立されている。

訪問した CARE フランスは「フェミニスト・アン・アクション (Féministes en Action)」プロジェクトの提携団体であり、フランス政府とフランス開発庁 (AFD) によって資金提供されている。プロジェクトはフィールドのフェミニスト組織または LGBT 団体に直接資金を提供し、これらの組織が地元で変化をもたらすことができるよう支援している点が注目に値する。

フランスと旧植民地アフリカは伝統的に緊張状態が続いている。しかし、結果として旧植民地の対仏感情は悪化しており、NGO もフランス政府と現地政府の関係性に振り回されているとのことであった。企業の支援に関しては、在フランス NGO の主たるフィールドが旧フランス植民地アフリカに集中しており、在フランスの有名企業も影響力がありイメージアップにつながりやすい西アフリカへの資金援助が人気であるとのことであった。

また、フランスの NGO はその活動範囲、専門性、そして政府や民間からの支援の仕方において、多様な

特徴を持つ。フランスの NGO は国内外で幅広い活動を行い、社会的弱者の支援、環境保護、人権擁護など様々な分野で活躍している。特に、国際的な活動においては、フランスの NGO は開発援助、人道支援、教育プロジェクトなど、多岐にわたるプロジェクトを展開している。フランス政府や欧州連合（EU）からの資金援助を受け、アフリカや中東などの地域で貧困削減や紛争解決のための取り組みを行っている NGO も多い印象を受けた。

さらに、フランスの NGO は専門性が高く、特定の分野に特化した組織が数多く存在する。たとえば、医療支援に特化した「メディサン・サン・フロンティア（Doctors Without Borders）」や、教育分野に特化した「アクション・エデュカシオン（Action Education）」などが知られているが、これらの NGO は、専門的な知識と経験を活かして、効果的な支援活動を展開している。

政府や民間からの支援もフランスの NGO の特徴の一つである。フランス政府は NGO への資金提供を積極的に行っており、特に国際開発や人道支援分野の NGO への支援が顕著である。また、民間企業や個人からの寄付も NGO の重要な資金源となっている。企業の社会的責任（CSR）活動の一環として、NGO とのパートナーシップを結び、プロジェクトの資金提供や技術支援を行うケースも増えている。

フランスの NGO は国内外で重要な役割を果たしており、社会的、経済的、環境的な課題に対して積極的に取り組んでいる。政府や民間からの支援を受けながら、専門性を活かした活動を展開しており、フランス社会における NGO の存在感は今後もさらに高まることが期待される。

フランス訪問先詳細

研修期間中、以下の団体を訪問した。

プランインターナショナル（フランス）：全体会議・プログラム部ミーティング・ジェンダートラנסフォーマティブマーカーについて意見交換を行った。UK やドイツなどすぐ近くに他の NO があるが人間の交流はほぼないとのことであった。

CARE（フランス）：Feministes en Action プロジェクトの詳細を受けた。特に政府から認可を受けていないアンダーグラウンドの LGBT やフェミニスト組織に支援を行っているのは本当の意味で社会変革を起こそうとしている気概を感じた。

Centre LGBT (フランス)：性的指向を理由に亡命を希望しフランスに到着した者に支援を与える。特に言語の問題から西アフリカ出身者の支援を多くしているとのことであるが、近年ではバングラデシュなどのアジアからの亡命者も支援。他方フランス政府は日本と同じくウクライナ等注目を浴びている国からの亡命者に寛大な一方、フランス語圏アフリカ以外の国からの LGBT を理由として亡命は限られるとのこと。

Action Contre la Faim (フランス)：特に中東において性的同意を以下のリンクのような映像を使って教授しているのが印象的であった。CARE や ACF においてもプランと同様なジェンダーマーカーを使っているが FNO と同じく如何様にも書けるという点ではやりづらさを感じているとのこと。



台湾概要

台湾の NGO は、社会的、環境的、人権に関する問題に対処するための重要な役割を果たしている。民主化の進展とともに、台湾の NGO はより活発な活動を展開し、国内外で影響力を持つようになっている。以下では、台湾の NGO の現状について詳しく見ていく。

台湾の NGO は、環境保護、人権擁護、社会福祉、教育、文化保存など、さまざまな分野で活動している。特に、環境保護と人権擁護に関する NGO の活動が顕著である。環境保護に関しては、台湾は地震や台風などの自然災害が多い地域であり、環境問題への意識が高い。そのため、環境保護 NGO は自然保护、生物多様性の維持、持続可能な開発などに取り組んでいる。

人権擁護に関しては、台湾の NGO は政治的自由、表現の自由、少数民族の権利などの問題に焦点を当てている。台湾はかつて長い間、軍事独裁政権の下で厳しい政治的抑圧を経験したが、民主化以降、人権擁護のための活動が活発に行われるようになった。これらの NGO は、政府や企業による人権侵害に対する監視や、被害者の支援、人権教育などを行っている。

社会福祉分野では、高齢化社会への対応や障害者支援、貧困問題の解決などに取り組む NGO が多い。台湾の社会保障制度はまだ発展途上であり、多くの社会的弱者が十分な支援を受けられていない。このような状況の中、社会福祉 NGO は重要な役割を果たしており、政府と協力してサービスの提供や政策提言を行っている。

教育分野では、学校教育の改善や非伝統的な学習機会の提供に取り組む NGO が活動している。台湾の教育制度は試験中心で競争が激しいため、多くの子どもたちがプレッシャーを感じている。教育 NGO は、創造性や批判的思考能力を育むためのプログラムを提供することで、教育の多様化を目指している。

文化保存に関する NGO は、台湾の多様な文化遺産を保護し、伝統芸術や言語の維持に努めている。台湾には多くの先住民族があり、それぞれ独自の文化を持っているが、近代化の進展によりこれらの文化が脅かされている。文化保存 NGO は、これらの文化遺産の価値を広く伝え、後世に継承するための活動を行っている。

台湾の NGO は、国内外でのネットワークを構築し、他の NGO や国際機関と協力して活動を行っている。特に、国際人権団体や環境保護団体との連携は、台湾の NGO がより大きな影響力を持つための重要な戦略である。また、政府との協力関係も強化されており、政策立案や実施において NGO の意見が反映されるようになってきている。

他方、台湾の NGO はいくつかの課題に直面している。資金不足は最も大きな問題の一つであり、多くの NGO が持続可能な活動を続けるために必要な資金を確保するのに苦労している印象を受けた。また、政府の規制や政治的圧力によって活動が制限されることもある。さらに、一般市民の NGO に対する理解や支持が十分でないことも、活動の拡大を妨げる要因となっている。

台湾では、LGBTQ 問題に取り組む公共機関及び NGO を視察し、以下の点について学んだ。

同性婚のその先にある課題: 2019 年に同性婚がアジアで初めて合法化されたが、その後多くの課題が残っていることが明らかになった。現在の台湾の LGBTQ 関連の話題はもっぱら Equality Bill の成立にあり、訪問した団体の多くが法案の設立に向けたアドボカシーを展開しているとのことであった。さらには、Transnational Same-sex marriage (台湾人と中国人の同性婚は現状制度上不可)、同性カップルによる養子引き取り権 (2023 年に付与)、Assisted reproduction (生殖補助医療の技術は現状でヘテロカップルのみに利用可) 等、取り組むべき課題が多くあり、当該分野での日本のロールモデルとなり得ると感じた。

可視化されることによる問題: 同性婚の合法化により LGBTQ が以前より可視化され、これに伴う反対勢力が勢いを増したとの発言が印象的であった。同性婚というお墨付きを与えたからもう十分という考えは間違いで、弛まぬパブリックカンバセーションが必要となると感じた。

伝統的家族観とは何か?: 日本でも伝統的家族観との対比で LGBTQ が議論されることがあるが、台湾では特にその傾向は強いらしく「協調性」を国是とする同国においては特にキリスト教系団体の反対が大きいとのことであった。家族とは何なのか? 家族観をアップデートしなければいけないとの見解をどの団体も持っていた。

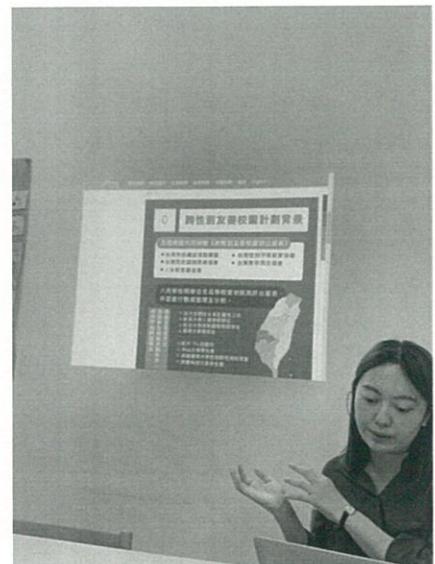
台湾における研修詳細

Taiwan Equality Campaign (台湾) : 2019 年に同性婚が合法化した後台湾の LGBTQ 関連の話題はもっ

ぱら Equality Bill の法案成立にあり当団体もその法案の設立に向けたアドボカシーを展開している。企業 LGBT インデックスのサイトを公開しており、在台湾 300 を超える企業の LGBT・ジェンダーフレンドリー指数を開示している。

TAPCPR（台湾性別平等推進団体）：Transnational Same-sex marriage（台湾人と中国人の同性婚は現状制度上不可）、同性カップルによる養子引き取り権（2023 年に付与）、Assisted reproduction（生殖補助医療の技術は現状でヘテロカップルのみに利用可）の課題へ対処している団体。また、トランスジェンダーの法整備が遅れている現状に鑑み同団体では台湾の有名大学 5 大学を対象にジェンダーフリートイレの建設等も進めている。

台湾性別平等教育協会（TGEEA）：教師で構成されている LGBT 支援団体、主に教育教材の開発・スピーチ講座・法律政策提言・なかでも印象的だったのは日本の中高生の台湾への修学旅行時に LGBT 関連研修も行っているとのこと。台湾では 2004 年にジェンダー平等教育法が制定されており情感教育（日本でいうコミュニケーション教育？）性教育・同志教育（性別による特徴の違い・性自認・性的思考・性的侵害・セクハラ・性的いじめの予防）を取り入れている。また、修学旅行では香港、日本、中国の LGBTQ 関連の NGO を訪問し、ドイツのボードゲーム展示会やオランダの包括的性教育を行う NGO との連携も行っている。



台北市性別平等公室: 2014 年にはパートナーシップ制度が導入され、約 20,000 組のカップルが利用しているとのこと。同性婚合法化により、LGBTQ コミュニティへの地方政府の圧力や、LGBTQ の権利が一般法で強化されたが、中国人との結婚はまだ認められていない。同性カップルにはほぼ同じ権利が与えられており、産休、新婚休暇、家族介護などが含まれる。労働法や配偶者法の改正が進んでいるが、特別法を利用することが多い。トランスジェンダーへの取り組みも進んでおり、軍務対策や健康診断の際の特別な時間枠やスペースの提供などが行われている。ジェンダーニュートラルなトイレの設置や、ID カードの性別表示問題も注目されている。市内には女性のエンパワーメントを目指す女性センターが設立されており、少数民族の女性、DV 被害者、貧困家庭のシングルマザー向けのシェルターが政府によって設けられている。性別平等に関する新しい問題や提唱活動では、予算の制約や他のオフィスとの連携が課題になっている。性別平等に反対する市議も存在し、これに対抗するために 10 人の市議が性別平等アライアンスを組んでいる。NGO と政府の協力は重要であり、公衆の見方も変わりつつある。地方政府は同性結婚やパートナーシップに関して直接的な影響を与えており、教育分野や市民サービスでもこの問題に取り組んでいる。2016 年以前はより多くのクラスが提供されていたが、その後は減少している。国際交流やアドボカシー活動を通じて、状況は改



善されつつある。電話相談サービスも提供され、特に HIV 相談やトランスジェンダーの問題に焦点を当てている。台北市はプライドイベントの開催にも力を入れており、初年度は政府資金が提供されたが、翌年からは資金がなくなった。

TgonziHotlineAssociation: 同性結婚合法化後、主要な問題はトランスジェンダーの問題に移行しており、多様性や反差別法（平等法）に関する法律も重要視されている。電話相談は年間約 1600 件で、20 年前は「自分がゲイかどうか」という質問が多かったが、今は一人が複数回の相談を必要とするケースが増えている。

3. 考察・提言

3-1 結論

フランスおよび台湾における研修を通じて、ジェンダーインクルーシブな開発手法及び LGBTQ 支援の施策に関する多様なアプローチと実践的な知見を得ることができた。フランスでは、NGO の存在感や政府のジェンダーに対する本気度、フランコフォニー諸国との関係と仏 NGO の立ち位置について学び、台湾では、同性婚のその先にある課題や可視化されることによる問題、伝統的家族観との関係について深い理解を得ることができた。これらの学びは、我が国におけるジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の施策において非常に重要な示唆を与えてくれるものである。

① ジェンダートransフォーマティブアプローチの必要性

ジェンダーインクルーシブな開発手法の中核をなすのが、ジェンダートransフォーマティブアプローチである。このアプローチは、ジェンダー平等を単なる目標ではなく、社会変革のプロセスとして捉えることを特徴としている。ジェンダートransフォーマティブアプローチは、ジェンダーの不平等が社会構造や文化的規範に根ざしていると認識し、これらの根本的な要因に対処しようとする。このアプローチは、単に女性やマイノリティの地位を向上させるだけでなく、ジェンダーに基づく権力関係や役割を再定義し、より公正で平等な社会を構築することを目指している。

フランスにおいては、NGO の取り組みや政府の政策が、ジェンダートransフォーマティブアプローチの精神を反映していることが見られる。フランスの NGO は、ジェンダー平等を推進するために、教育、健康、政治参加など様々な分野で活動している。これらの活動は、女性や LGBTQ コミュニティのエンパワーメントを図るだけでなく、プロセス自体を transformatif にすることにより、ジェンダーに基づく差別や偏見に挑戦し、社会的意識を変革することを目的としている。

政府レベルでは、フランスはジェンダー平等を国家の優先事項の一つとして位置づけており、法律や政策を通じてジェンダーの不平等に取り組んでいる。たとえば、フランス政府は、女性の政治参加を促進するための法律を導入し、企業におけるジェンダーバランスの改善を奨励している。また、ジェンダーに基づく暴力に対する厳しい対策を講じることで、女性の安全と権利を守ることにも力を入れている。

フェミニスト・アン・アクションプロジェクトは、フランスにおけるジェンダートランスフォーマティブアプローチとして非常に顕著であった。このプロジェクトは、フィールドのフェミニスト組織やLGBT団体に直接資金を提供し、これらの組織が地元でジェンダー平等を推進し、変化を促進することを目的としている。このような取り組みは、ジェンダー平等の実現に向けて、地域コミュニティの能力を強化し、持続可能な変化を生み出すことを目指している。

ジェンダートランスフォーマティブアプローチは、ジェンダー平等を実現するための強力な手段であることを再認識できた。このアプローチを通じて、ジェンダーの不平等を生み出す根本的な要因に対処し、より公正で包摂的な社会を構築することができる。フランスにおけるNGOの活動や政府の政策は、このアプローチの重要性を示しており、我が国にとっても参考になるだろう。

② 同性婚の次を見据えた活動の重要性

台湾では、2019年に同性婚が合法化されたことにより、LGBTQコミュニティにとって大きな進歩が達成された。しかし、同性婚合法化後も、LGBTQコミュニティが直面する多くの課題が残されている。同性婚の合法化は重要な一步であるが、それだけでLGBTQの人々が直面するすべての問題が解決されるわけではない。

一つの大きな課題は、伝統的な家族観との関係である。台湾社会では、伝統的な家族構成が強く重視されており、同性カップルや非伝統的な家族形態は、しばしば社会的な偏見や差別に直面する。これにより、LGBTQの人々は家族内外での受容を求める上で困難に直面することがある。また、同性婚が合法化されたとしても、実際には多くのLGBTQカップルが結婚を選択することなく、法的な保護や社会的な承認を受けられない状況が存在している。

さらに、LGBTQの人々が可視化されることによって生じる新たな問題もある。LGBTQの権利が認識され、社会的な可視化が進むことは、一般的にはポジティブな変化と見なされる。しかし、同時に、これによってLGBTQの人々がターゲットとなりやすくなり、ハラスメントや暴力のリスクが高まることがある。社会的な可視化が進むことで、LGBTQの人々は自分たちのアイデンティティをより自由に表現できるようになる一方で、保護の必要性も高まる。

これらの課題に対処するためには、同性婚の次を見据えた活動が重要である。LGBTQの人々の権利と尊厳を守るためにには、結婚だけでなく、教育、雇用、医療など、さまざまな分野での取り組みが必要である。教育分野では、LGBTQに関する包括的な性教育の実施や、学校内の差別防止策の強化が求められる。雇用分野では、職場での多様性と包括性の促進、LGBTQ従業員の権利保護のための方針の策定が重要である。医療分野では、LGBTQの人々に対する偏見のない医療サービスの提供や、性的指向や性自認に基づく差別のない医療環境の整備が求められる。

同性婚の合法化は、LGBTQ の権利の向上に向けた大きな一步であるが、それはあくまで出発点に過ぎない。LGBTQ の人々が真の平等と尊厳を享受するためには、社会全体での意識改革と包括的な対策が必要である。台湾社会は、同性婚の合法化を機に、より公正で包摂的な社会を目指して、さらなる努力を重ねる必要があり、日本はそれを見習うべきである。

③ LGBT の人権、言葉の使い方、ケアの仕方についてしっかりと考へることの重要性

LGBTQ の支援においては、人権の尊重、言葉の使い方、ケアの仕方が非常に重要である。LGBTQ の人々はしばしば差別や偏見に直面し、その人権が侵害されることがある。そのため、彼らの権利を守り、尊重することが不可欠である。また、言葉の使い方にも注意が必要である。不適切な言葉や表現は、LGBTQ の人々を傷つけることがあるため、敬意を持ってコミュニケーションを取ることが重要である。さらに、ケアの仕方にも配慮が必要である。LGBTQ の人々に対する支援は、彼らの多様なニーズに応じた形で行われるべきであり、一人ひとりの状況に合わせたアプローチが求められる。

結論として、フランスおよび台湾における研修を通じて得られた知見は、ジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の施策において非常に重要な示唆を与えている。ジェンダートランスフォーマティブアプローチの必要性、同性婚の次を見据えた活動の重要性、LGBTQ の人権、言葉の使い方、ケアの仕方についてしっかりと考へることの重要性は、我が国におけるジェンダー平等と LGBTQ の支援において重要な指針となるだろう。

3.2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

研修で得た知見をもとに、自団体および NGO セクター全体の組織強化や活動の発展に役立てるためには、以下の方針・方法が考えられる：

ジェンダーインクルーシブな開発手法の導入：

フランスの事例から学んだように、ジェンダーインクルーシブな視点を開発手法に積極的に取り入れることが重要である。プラン・インターナショナルのプロジェクト企画や実施において、ジェンダー平等および LGBTQ の権利尊重を基本原則として位置づけ、関連する専門家や NGO との連携を強化することが求められる。ジェンダーインクルーシブな開発手法の導入により、プロジェクトの設計段階からジェンダー平等を促進する目標と指標を設定し、実施過程においてもジェンダーインクルーシブなアプローチを継続的に取り入れ、その効果を定期的に評価することが重要である。

また、ジェンダー平等の推進においては、教育、健康、政治参加など様々な分野での活動が必要であり、これらの活動は女性や LGBTQ コミュニティのエンパワーメントを図るだけでなく、ジェンダーに基づく差別や偏見に挑戦し、社会的意識を変革することを目的としている。政府レベルでは、ジェンダー平等を国家の優先事項の一つとして位置づけ、法律や政策を通じてジェンダーの不平等に取り組むことが重要であり、女性の政治参加を促進する法律の導入や、企業におけるジェンダーバランスの改善を奨励する

ことが求められる。さらに、ジェンダーに基づく暴力に対する厳しい対策を講じることで、女性の安全と権利を守ることにも力を入れる必要がある。これらの取り組みを通じて、ジェンダー平等の実現に向けた強力な手段として、ジェンダートランスフォーマティブアプローチの重要性である。

LGBTQ 支援のための具体的な施策の策定:

台湾の事例から学んだように、同性婚の合法化だけでなく、Equality Bill の成立など、包括的な LGBTQ 支援のための法的・制度的な施策の策定が重要である。自団体においても、LGBTQ 職員や利害関係者への支援策を具体化し、実践することが必要である。これには、職場における LGBTQ の権利を保護するためのガイドラインの策定、LGBTQ に関する意識啓発活動の実施、LGBTQ コミュニティとの協働プロジェクトの推進などが含まれる。さらに、LGBTQ の人々が直面する固有の課題に対応するための専門的な支援サービスの提供も重要である。

具体的には、以下のような施策が考えられる：

職場における LGBTQ の権利保護: 自団体内で、LGBTQ 職員が差別やハラスメントを受けないようにするためのポリシーを策定し、実施する。これには、性的指向や性自認に関する差別を禁止する規定や、LGBTQ 職員が安心して働く環境を提供するための取り組みが含まれる。

LGBTQ に関する意識啓発活動: 社内外で LGBTQ に関する意識啓発活動を実施し、LGBTQ の権利と尊厳について理解を深める。これには、セミナーやワークショップの開催、啓発資料の配布、LGBTQ の日やプライド月間のイベントの開催などが含まれる。

LGBTQ コミュニティとの協働: LGBTQ コミュニティと連携し、彼らのニーズに応じたプロジェクトやプログラムを共同で企画・実施する。これにより、LGBTQ の人々が直面する問題に対する理解を深め、具体的な支援を提供することができる。

専門的な支援サービスの提供: LGBTQ の人々が直面する心理的、社会的、法的な課題に対応するための専門的な支援サービスを提供する。これには、カウンセリングサービス、法的相談、医療サポートなどが含まれる。

包括的な LGBTQ 支援ポリシーの策定: 自団体全体で LGBTQ の権利と支援を促進するための包括的なポリシーを策定し、実施する。これには、LGBTQ の権利を尊重する組織文化の醸成などが含まれる。

以上のように、LGBTQ 支援のための具体的な施策を策定し、実践することにより、自団体は LGBTQ の権利の保護と社会的包摂の促進に貢献することができる。台湾の事例を参考にしながら、自団体における LGBTQ 支援の取り組みを強化し、より包摂的で公正な社会の実現に向けて努力することが求められる。

国内外の関連団体との連携強化: フランスおよび台湾の NGO との交流から得た知見を活かし、国内外の

関連団体との連携を強化することが重要である。情報共有や協働により、ジェンダーインクルーシブな開発手法や LGBTQ 支援の施策の充実を図ることができる。

3.3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

日本の国際協力分野においても、ジェンダーインクルーシブな視点の導入と LGBTQ 支援の強化が求められる。具体的には、以下の提言が考えられる：

ジェンダー平等および LGBTQ の権利尊重を基本原則とする：国際協力の基本原則として、ジェンダー平等および LGBTQ の権利尊重を位置づけることが重要である。これにより、ジェンダーインクルーシブな開発手法の普及と LGBTQ 支援の強化を図ることができる。

関連分野の専門家や NGO との連携によるプロジェクトの企画・実施：フランスや台湾の NGO との連携から学んだように、ジェンダーインクルーシブな開発手法や LGBTQ 支援の施策に関する専門知識を持つ専門家や NGO との連携によるプロジェクトの企画・実施が求められる。

ジェンダーインクルーシブなアプローチの普及と啓発活動の強化：国際協力におけるジェンダーインクルーシブなアプローチの普及と啓発活動を強化することが重要である。これにより、関係者の意識向上と理解促進を図ることができる。

総括

フランスおよび台湾における研修を通じて得た知見は、我が国におけるジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の施策において非常に重要な示唆を与えてくれるものである。今後、この研修で得た知見を活かして、自団体および NGO セクター全体の組織強化や活動の発展、さらには日本の国際協力分野におけるジェンダーインクルーシブな開発手法と LGBTQ 支援の施策の充実を図っていくことが期待される。

4. 団体としての今後の取り組み方針

今回の研修参加は団体の知識経験を拡大する意味でとても有益だったと考える。報告書にあるように日本の LGBTQ 支援の施策やジェンダーインクルーシブな開発手法は今回研修で視察したフランスや台湾に比べて進んでいるとは言い難い。

今回の研修参加した職員が今後提案してゆくもので実現可能性の高いものについては団体の方針、および事業に反映していきたいと考える。団体内でのジェンダー平等および LGBTQ の権利尊重に関する意識啓発と教育を継続的に行うことが重要である。これには、職員やボランティア向けの研修プログラムの実施、啓発資料の配布、内部コミュニケーションにおけるジェンダーインクルーシブな言語の使用などが含まれる。今回研修参加の機会を得たスタッフは団体内でジェンダーグループのフォーカルポイントを務めている。これは団体内部でのジェンダーイシューの学びを促進するグループで団体内で様々

な勉強会やトレーニングを定期的に実施している。今回の研修で得られた知見がこのジェンダーグループの活動に大きなインプットとなると期待される。

また自団体のみならず当団体は JANIC のジェンダーワーキンググループに参加しており、その中でも今回の研修で学んできた知見を活用して知識の共有などに務めていきたいと考えている。共同プロジェクトの企画、ワークショップやセミナーの共催、ベストプラクティスの共有などが考えられる。以上の取り組み方針に基づき、団体はジェンダーインクルーシブな開発手法及び LGBTQ 支援の施策を実践し、より公正で包摂的な社会の実現に貢献することを目指してゆきたい。

5. その他

5.1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

今後も同様の研修プログラムの実施を希望する。研修参加者間のネットワーク構築や情報交換の機会の提供を求める。